沖縄の農林水産業の現状と課題



令和８年10月

内閣府　沖縄総合事務局　農林水産部

目　　次

１．沖縄県の土地利用における農林水産業　１
２．沖縄県経済における農林水産業・食品産業の位置付け　２
３．沖縄の農林水産業の特徴　３
４．沖縄の農業産出額と農業経営　４
５．沖縄農業の担い手　５
６．沖縄の農林水産物・食品の輸出　６
７．沖縄における主な産地　７
８．沖縄の農林水産業に関する様々な取組①　８
８．沖縄の農林水産業に関する様々な取組②　９
９．自然災害と病虫害・鳥獣害　10
10．沖縄県における農業基盤整備　11
11．沖縄県における農村の振興　12
12．林業　13
13．水産業　14
14．沖縄総合事務局農林水産部の取組　15
15．沖縄総合事務局農林水産部の組織体制　16

１．沖縄県の土地利用における農林水産業

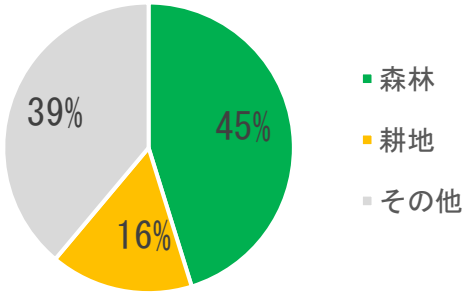
（土地利用の状況）

○　沖縄県は、東西約1,000km、南北約400kmの範囲に島々が点在しているが、総土地面積は約2,282km²であり、全都道府県の中で４番目に小さい。

○　うち耕地面積は３万5,800ha、森林面積は10万3,000haで、耕地率は16%、森林率は45%である。＜図１＞
耕地面積のうち、普通畑が２万7,300haを占めている。＜図２＞

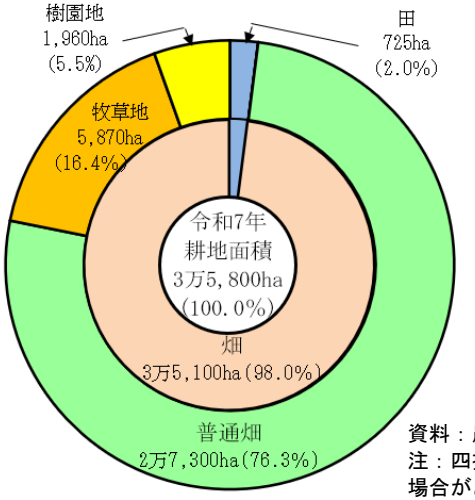
○　農業者の高齢化等による離農等により、耕地面積は毎年減少傾向で推移している。＜図３＞＜図４＞

【図１：沖縄の耕地率及び森林率】



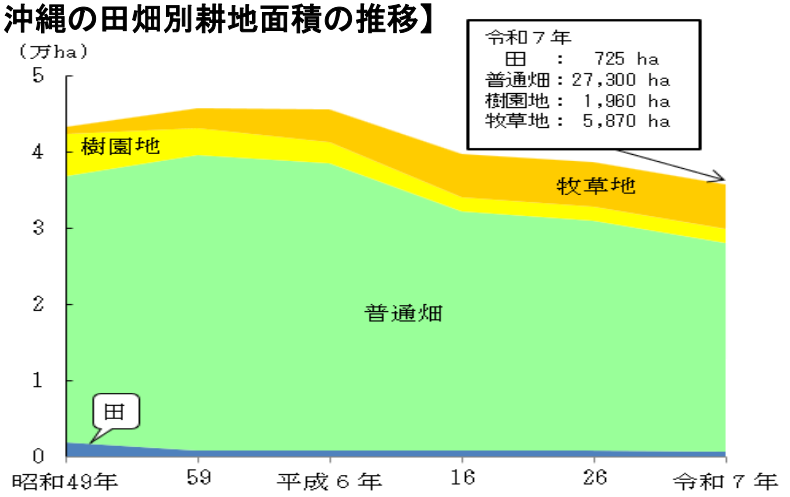
資料：国土地理院『令和7年全国都道府県市区町村別面積調』（10月１日時点）
農林水産省「令和7年耕地面積調査」、林野庁「森林資源の現況」（令和４年３月31日現在）

【図２：沖縄の耕地種類別面積及び割合】



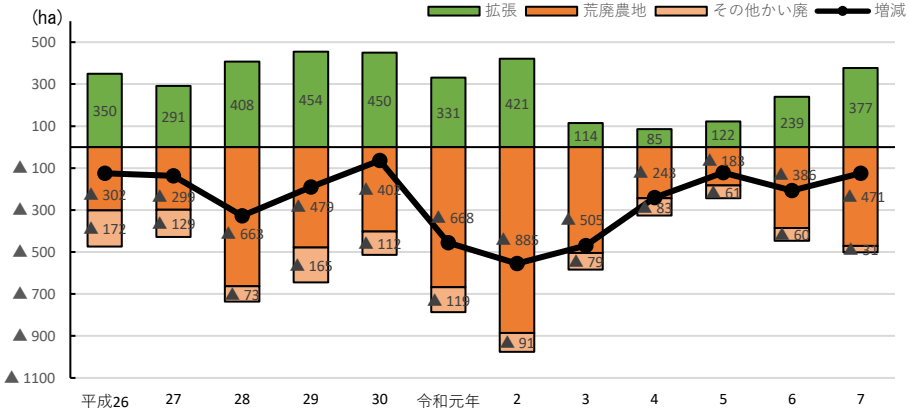
資料：農林水産省「令和７年耕地面積調査」
注：四捨五入のため計と内訳が一致しない場合がある。

【図３：沖縄の田畑別耕地面積の推移】



資料：農林水産省「令和７年耕地面積調査」

【図４：沖縄の耕地の拡張・かい廃面積】



資料：農林水産省「令和７年耕地面積調査」

２．沖縄県経済における農林水産業・食品産業の位置付け

○　県経済全体における農林水産業（第１次産業）の割合は、就業者数、総生産額のいずれも全国平均を上回り、地域の経済の中で重要な役割を果たしている。＜表１＞
○　離島では、産業別就業者数や総生産額に占める農林水産業の割合が県平均と比べてもさらに高く、農林水産業が経済の中で極めて重要な役割を果たしている。＜表２＞
○　また、農林水産業と関係の深い食品産業についても、沖縄の製造業全体に占める食料品製造業の割合は、事業所数、従業者数、出荷額のいずれも全国平均を大きく上回り、地域の経済の中で重要な役割を果たしている。＜表３＞

【表１：沖縄と全国の就業者数（令和７年）及び総生産額（名目）（令和５年）】

	就業人口（万人）		総生産額（十億円）	
	全産業	第１次産業	全産業	第１次産業
沖　縄	76.8	2.8 (3.5%)	4,643	44.0 (0.9%)
（全国）	6,828	187 (2.7%)	616,033	5,084 (0.8%)

資料：総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」、
内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」、沖縄県「県民経済計算」
注：（　）内は全体に占める割合

【表３：沖縄の食料品製造業の割合（令和７年）】

	事業所数（ヵ所）	従業者数（人）	出荷額（億円）
全製造業	958	23,219	5,166
食料品製造業	286	10,749	2,051
食料品製造業の割合	29.9%	46.3%	39.7%
（全国）食料品製造業の割合	11.1%	14.7%	9.2%

資料：経済産業省「2025年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」
注：事業所数及び従業者数については令和７年６月１日現在、出荷額については令和６年１月～令和６年12月の実績

【表２：離島の第１次産業就業者数（令和２年）及び総生産額（令和４年度）】

	第１次産業就業者数（15歳以上）（人）		総生産額（百万円）	
	全産業	第１次産業	全産業	第１次産業
離　島	57,700	8,384 (14.5%)	436,096	16,700 (3.8%)
沖縄県	577,419	23,267 (4.0%)	4,461,530	44,129 (1.0%)

資料：沖縄県「離島関係資料（令和8年3月）」
注１：離島とは、沖縄本島以外の島であり、かつ沖縄本島と埋立、海中道路又は架橋により連結されていないものを指す。
注２：総生産額は、全部が離島の市町村のみを集計し、一部に離島を有する市町村は含まない。
注３：（　）内は全体に占める割合

３．沖縄の農林水産業の特徴

○　沖縄では、亜熱帯地域の温暖な気候と広大な海に囲まれた地理的特性を活かし、各地で多彩な農林漁業の生産活動が行われている。
○　夏期にはマンゴー、パインアップル等の熱帯果樹が出荷される一方、国内産が端境期となる冬春期にはいんげん、トマト、かぼちゃ等も出荷されており、一部地域では米の二期作も行われている。
○　台風の常襲など厳しい自然環境にあるが、特に離島や北部では、さとうきびをはじめ、果樹、畜産等の農林水産業が地域経済を支えている。

【主な農林水産物】

さとうきび

県内の約６割の農業経営体が栽培。沖縄の基幹作物で、収穫面積は全国の過半を占める（全国1位）。

収穫時期：12月～3月



マンゴー

温暖な気候を活かして栽培されている主力果実。県内各地で生産され、収穫量は全国の半分を占める（全国1位）。

収穫時期：7月～8月



パインアップル

本島北部や八重山地方が中心の本県特産の果実で、収穫量は全国のほぼ100%を占める（全国1位）。

収穫時期：6月～8月



ゴーヤー

温暖な気候を活かして、冬春期には全国に供給される主力野菜。県内各地で生産され、収穫量は全国の４割を占める（全国1位）。

収穫時期：5月～7月



キク

冬春期に全国へ供給する主力花き。本島を中心に生産され、出荷量は全国の約２割を占める（全国2位）。

収穫時期：11月～5月



シークヮーサー

本島北部が中心の本県特産の果樹で、収穫量は全国のほぼ100%を占める（全国1位）。

収穫時期：8月～2月



もずく

養殖業により、収獲量は全国のほぼ100%を占める（全国1位）。

収獲時期：３月～６月



豚

豚肉は、古くから沖縄の食文化を支えており、食味に関連する成分（オレイン酸）が多いと評価が高い沖縄特産の豚（アグー）に代表される肉豚等を生産（飼養頭数全国15位）。



子牛(肉用牛)

年間を通じて安定的に生産される牧草（飼料）を利用した繁殖経営が主（子牛取引頭数全国４位）。肥育経営も全国トップレベルのブランド牛を生産。



まぐろ

近海の豊富な海洋資源に恵まれ、全国有数の漁獲量を誇る（全国7位）。

漁期：通年（クロマグロ：４月～７月）



４．沖縄の農業産出額と農業経営

（農業産出額と農業経営の状況）

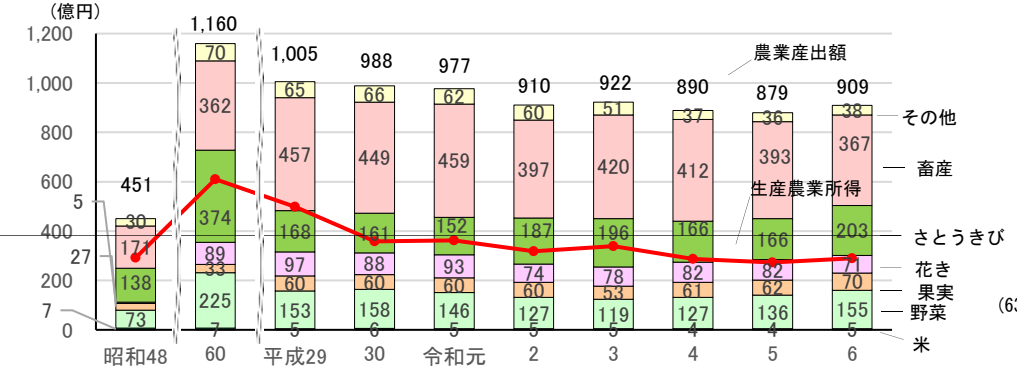
○　沖縄の農業産出額は、昭和48年の451億円から昭和60年には復帰後最高の1,160億円まで増加したが、ここ数年900億円前後で推移しており、令和６年は909億円（全国35位）となっている。＜図１＞

○　農業産出額の割合は、全国平均と比べ、畜産（40%で367億円）と工芸農作物（さとうきび（22%で203億円））の割合が高くなっている。＜図２＞

○　沖縄の単一経営体（主位部門の販売金額が８割以上の経営体）の経営別内訳は、工芸農作物（さとうきび）が約半数を占めるほか、肉用牛や花き等の占める割合が全国平均に比べ大きい。＜図３＞

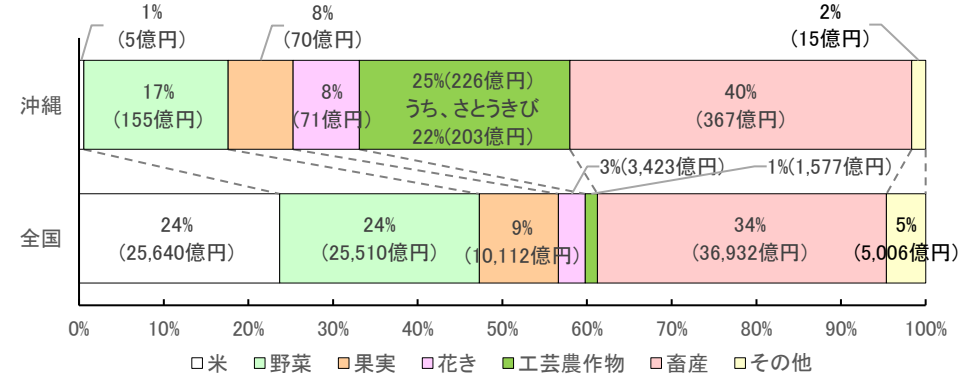
○　農業経営体１経営体当たりの農業所得については850千円で、全国平均の50%となっている。＜図４＞

【図１：沖縄の農業産出額の推移】



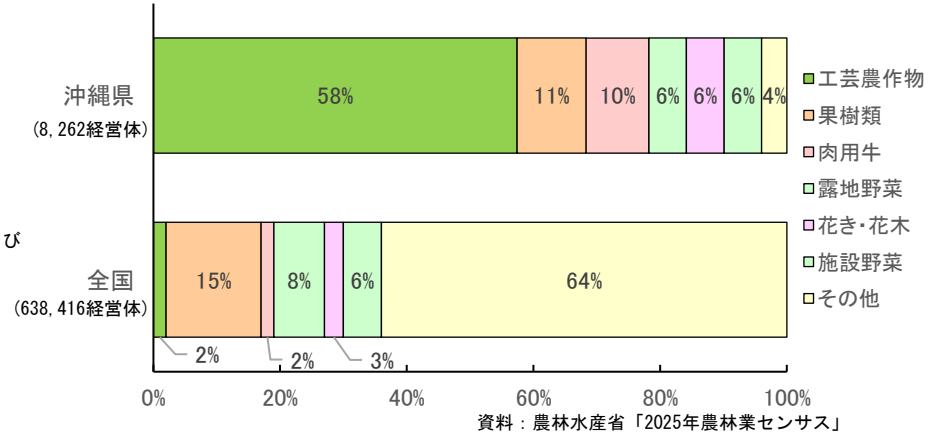
資料：沖縄総合事務局「令和６年農業産出額及び生産農業所得（沖縄県）」

【図２：沖縄と全国の農業産出額の部門別構成の比較（令和６年）】



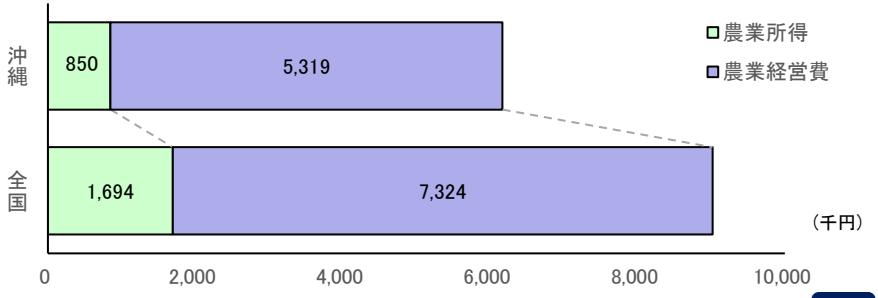
資料：農林水産省「令和6年農業産出額（都道府県別）」

【図３：沖縄と全国の単一経営体の経営別割合（令和７年）】



資料：農林水産省「2025年農林業センサス」

【図４：沖縄と全国の個人経営体の農業経営収支（令和６年・１経営体当たり）】



資料：農林水産省「令和6年営農類型別経営統計」

５．沖縄農業の担い手

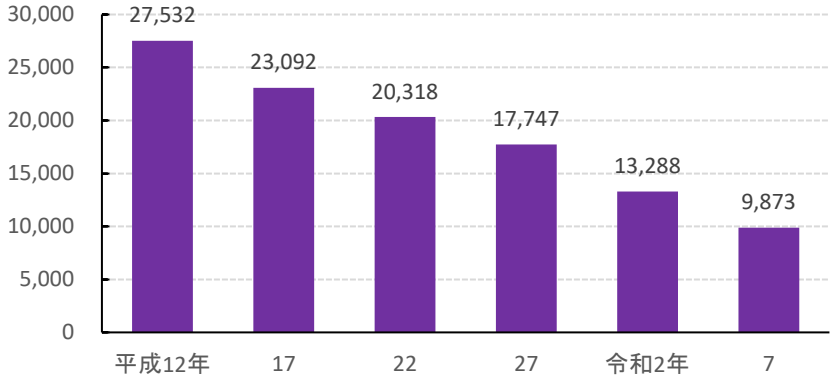
（担い手の状況）

○　沖縄の基幹的農業従事者は、令和７年の9,873人まで減少傾向で推移している。高齢化も進展しているが、令和７年の平均年齢が66.3歳（全国平均67.7歳）、年齢別構成でみると70歳以上の高齢者の占める割合が47.2%（全国平均55.2%）と、全国的に見れば若い状況にある。＜図１、図２＞

○　近年の沖縄の新規就農者数は、青年就農給付金（令和４年度から「就農準備資金・経営開始資金」）制度が導入された平成24年の390人をピークに、令和元年の211人まで減少傾向で推移したものの、令和７年は307人となっている。＜図３＞

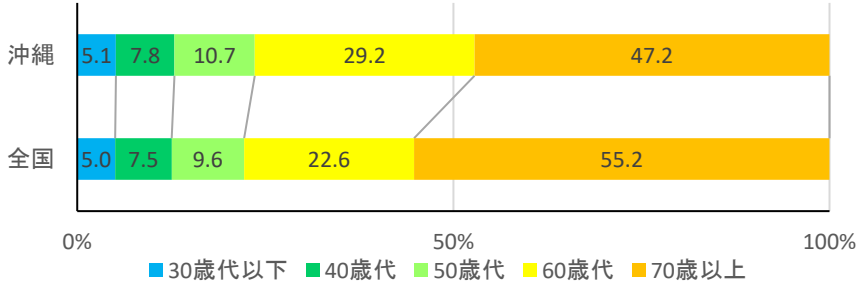
○　平成26年に農地バンクが創設され、担い手への農地集積・集約化の施策が講じられているが、令和７年度の沖縄における担い手への農地集積率は30.3%と全国平均（62.1%）と比較して低い状況にある。＜表１＞

【図１：沖縄の基幹的農業従事者数の推移】



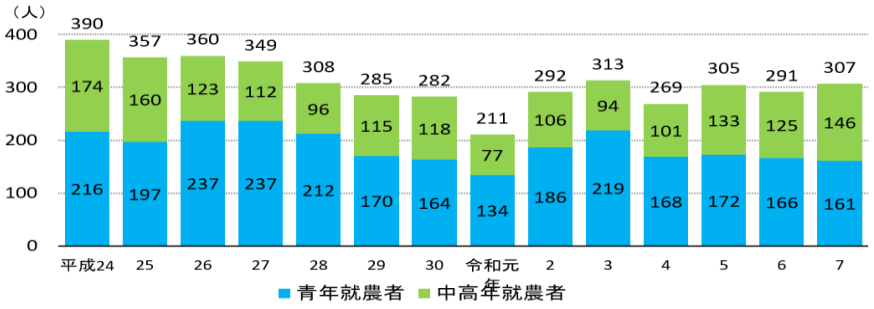
資料：農林水産省「2025年農林業センサス」

【図２：年齢別基幹的農業従事者の構成比】



資料：農林水産省「2025年農林業センサス」
注：四捨五入のため計と内訳が一致しない場合がある。

【図３：沖縄の新規就農者数の推移】



注1：青年就農者数は、平成25年までは40歳未満、平成26年以降は45歳未満、中高年就農者数は、平成25年までは40歳以上65歳未満、平成26年以降は45歳以上65歳未満。
注2：中高年就農者には、法人・不明（法人からの報告で年齢が確認できなかった者）を含む。

資料：沖縄県農林水産部調べ

【表１：担い手への集積面積の状況（農地中間管理機構を介さないものを含む。）】

	担い手への集積面積【令７年３月末】①	集積率	担い手への集積面積【令和８年３月末】②	集積率	過去１年間の集積増加面積 ③=②−①
沖 縄	10,579ha	29.5 %	10,856ha	30.3%	277ha
全 国	2,627,068ha	61.5 %	2,633,844ha	62.1%	6,776ha

資料：農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する調査（令和７年度版）」
注１：集積率については、耕地面積に対する割合を示している。
注２：集積増加面積については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

６．沖縄の農林水産物・食品の輸出

（輸出の状況）

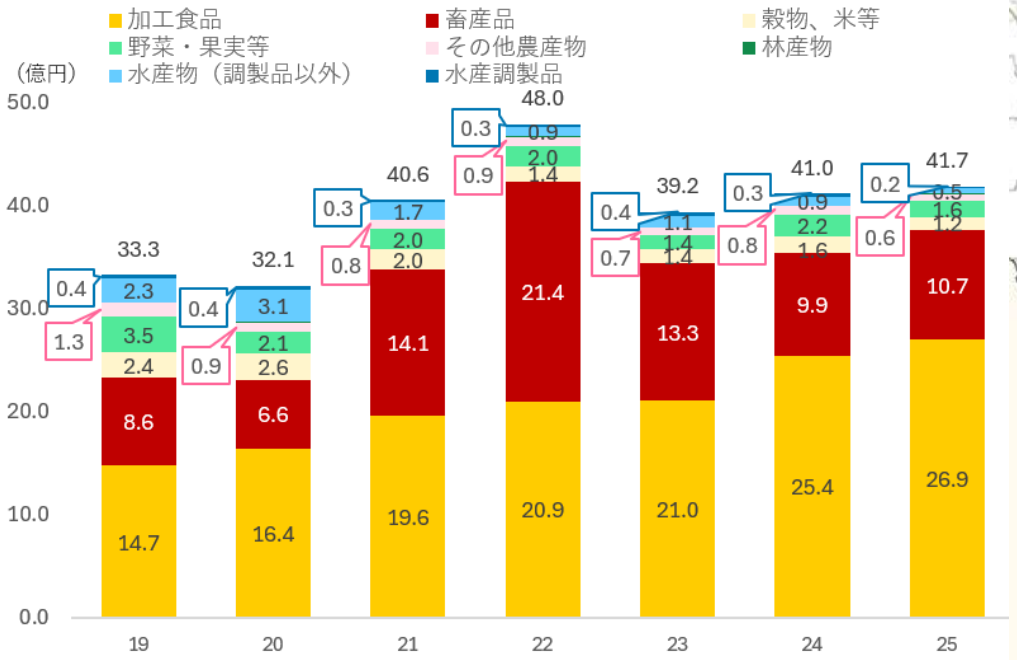
○　沖縄県は、東アジアの中心に位置する地理的優位性を持ち、亜熱帯性気候を活かした特色ある農林水産物の産地である。また、2025年の入域観光客数も1,093万人（うち294万人は外国人観光客）となり、インバウンドによる食関連消費の相乗効果による輸出拡大の可能性を有している。

○　2025年に沖縄の港から輸出された農林水産物・食品（以下、「農林水産物等」）の輸出額(注)は、41.7億円（うち加工食品が約２/３を占めている）となり、前年（41.0億円）より１．６%増加。＜図１＞

○　国・地域別の農林水産物等の輸出額(注)は、台湾が7.3億円、韓国が6.32億円、アメリカが5.82億円となっており、上位３カ国で約５割を占めている。

(注)本資料の輸出額は、財務省貿易統計で沖縄地区税関を通関したものであり、沖縄県産品以外の農林水産物・食品も含まれている。

【図１：沖縄の港からの農林水産物・食品の輸出額の推移】



（参考）アジア向け輸出の概要

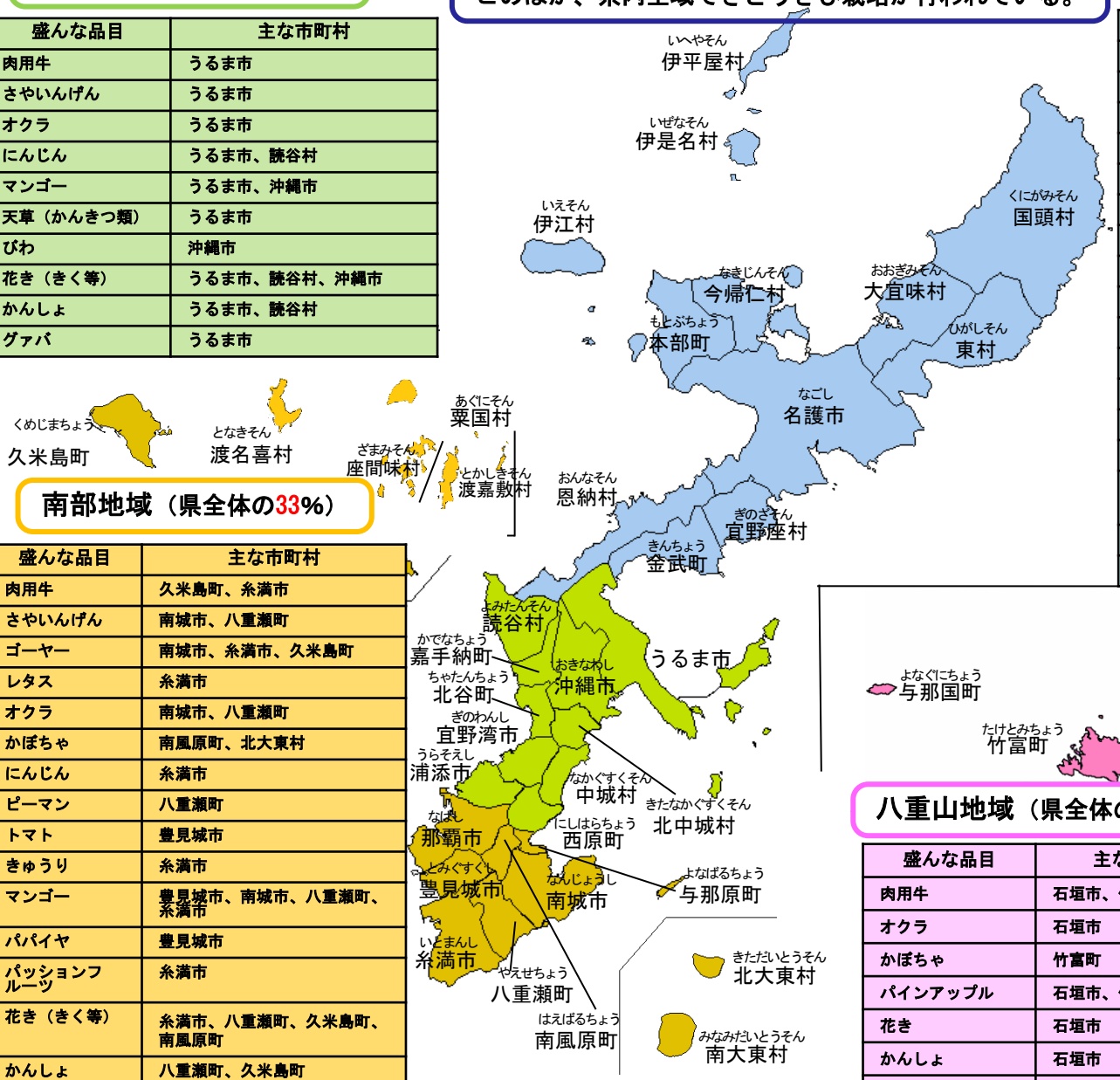


7．沖縄における主な産地

中部地域（県全体の６％）

盛んな品目	主な市町村
肉用牛	うるま市
さやいんげん	うるま市
オクラ	うるま市
にんじん	うるま市、読谷村
マンゴー	うるま市、沖縄市
天草（かんきつ類）	うるま市
びわ	沖縄市
花き（きく等）	うるま市、読谷村、沖縄市
かんしょ	うるま市、読谷村
グァバ	うるま市

このほか、県内全域でさとうきび栽培が行われている。



北部地域（県全体の33%）

盛んな品目	主な市町村
肉用牛	伊江村、今帰仁村
ゴーヤー	名護市
ばれいしょ	宜野座村
かぼちゃ	名護市、東村
とうがん	伊江村
島らっきょう	伊江村
すいか	今帰仁村
マンゴー	国頭村、今帰仁村、宜野座村
パッションフルーツ	恩納村
タンカン	名護市、国頭村、本部町
シークワーサー	大宜味村、名護市、本部町
パインアップル	東村
アセローラ	本部町
アテモヤ	恩納村
花き（きく等）	名護市、恩納村、伊江村、今帰仁村、国頭村、本部町
かんしょ	今帰仁村
ウコン	名護市

南部地域（県全体の33%）

盛んな品目	主な市町村
肉用牛	久米島町、糸満市
さやいんげん	南城市、八重瀬町
ゴーヤー	南城市、糸満市、久米島町
レタス	糸満市
オクラ	南城市、八重瀬町
かぼちゃ	南風原町、北大東村
にんじん	糸満市
ピーマン	八重瀬町
トマト	豊見城市
きゅうり	糸満市
マンゴー	豊見城市、南城市、八重瀬町、糸満市
パパイヤ	豊見城市
パッションフルーツ	糸満市
花き（きく等）	糸満市、八重瀬町、久米島町、南風原町
かんしょ	八重瀬町、久米島町
ウコン	南城市
スターフルーツ	南風原町

八重山地域（県全体の11%）

盛んな品目	主な市町村
肉用牛	石垣市、竹富町
オクラ	石垣市
かぼちゃ	竹富町
パインアップル	石垣市、竹富町
花き	石垣市
かんしょ	石垣市
ボタンボウフウ	与那国町

宮古地域（県全体の18%）

盛んな品目	主な市町村
肉用牛	宮古島市、多良間村
葉タバコ	宮古島市
さやいんげん	宮古島市
ゴーヤー	宮古島市
オクラ	宮古島市
かぼちゃ	宮古島市
とうがん	宮古島市
マンゴー	宮古島市
かんしょ	宮古島市

資料：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」（令和５年）及び沖縄県「農林水産戦略品目拠点産地認定状況」を基に作成
※カッコ内の数値は、沖縄県全体の農業産出額に占める各地域の割合で、四捨五入しているため合計が100にならない場合がある。

８．沖縄の農林水産業に関する様々な取組①

（１）地理的表示（ＧＩ）保護制度

沖縄黒糖（沖縄県）

沖縄県黒砂糖協同組合は、沖縄の基幹作物であるサトウキビのみを原料とし、伝統料理や伝統菓子に欠かせない調味料やお茶菓子として沖縄の食文化に深く根付いている「沖縄黒糖」の名称を地域の知的財産として保護するため、令和７年11月に地理的表示（ＧＩ）保護制度において登録。



沖縄黒糖



ＧＩ登録報告

（２）スマート農業

野原伸也氏ほか生産者及びサービス事業者（八重瀬町）

八重瀬町のさとうきび生産者は、自動操舵機能付きトラクターによる請負作業の効率化や、機械の作業効率を高める枕地の確保等を内容とする「生産方式革新実施計画」について、令和７年９月に沖縄県内初となる農林水産大臣の認定を取得。関係機関と連携しスマート農業技術の活用を促進。



自動操舵機能付きトラクター



認定証授与の様子

（３）みどりの食料システム戦略①

EF Polymer株式会社（恩納村）

OIST（沖縄科学技術大学院大学）発のスタートアップ企業であるEF Polymer株式会社が開発した超吸水性ポリマーは、農作物の残渣を原料とする100%自然由来の生分解性資材で、農地に散布することで土壌の保水力・保肥力を向上させ、農作物の収量の増加や農家の潅水・肥料コスト低減に貢献。







超吸水性ＥＦポリマー製品

（４）みどりの食料システム戦略②

農業生産法人有限会社伊盛牧場（石垣市）

伊盛牧場では、飼養牛の排せつ物を堆肥化し、自社の牧草地で使用するほか、除草剤の使用を抑える等の環境負荷低減に向けた取組を実施。

令和７年７月、沖縄県内の畜産分野で初めて「環境負荷低減事業活動実施計画」の認定（みどり認定）を取得。



自給牧草を食べる乳牛



環境負荷低減の取組内容例

８．沖縄の農林水産業に関する様々な取組②

（５）農泊推進

やんばる暮らし文化継承協議会（国頭村）

地域課題である空き家・空き地を活用し、古集落特有の歴史文化に身を置く滞在拠点（宿泊施設）を整備するとともに、地域住民と連携して伝統ハーブ等を活用した食事メニューや体験プログラムの開発、集落案内ガイドの育成等を実施。


やんばるホテル南溟森室


サンゴの苗づくり


インバウンド受け入れ

（６）農福連携

医療法人 陽和会（糸満市）

医療法人で所有している畑を活用し、法人で行っている就労継続支援事業の訓練として農作業を行うため、栽培技術の習得を行うとととともに、休憩室兼作業施設の整備を実施。


畝作りの様子


収穫した野菜の販売


整備した休憩室兼作業施設

（７）ブランド価値の向上

琉球泡盛テロワールプロジェクト

泡盛原料用米（長粒種米）を県内で生産して泡盛のブランド価値を高め、その魅力を最大限ＰＲするため、国、県、ＪＡ、酒造組合などによる「琉球泡盛テロワールプロジェクト」を実施。泡盛原料用米を県内で生産することで、沖縄の水田農業の活性化を期待。


伊是名島での長粒種米（北陸193号）栽培状況


長粒種米を使用して製造されたテロワール泡盛

（８）環境保全型農業・ＧＩ保護制度

ＪＡおきなわ具志頭支店野菜生産部会 ピーマン専門部（八重瀬町）

ＪＡおきなわ具志頭支店野菜生産部会ピーマン専門部では、化学肥料・化学農薬の使用量低減などの環境に配慮した農業生産を実施。また、令和６年１月には地理的表示（ＧＩ）保護制度において登録。


ほ場の様子


ぐしちゃんピーマン



９．自然災害と病虫害・鳥獣害

（１）自然災害

台風の常襲地帯である沖縄では、最大瞬間風速が70m/sを超える台風も観測されており、毎年、農作物や農業施設等への被害が発生している。

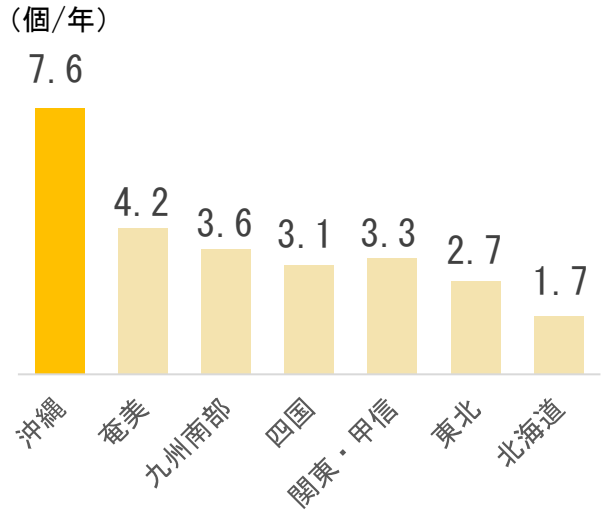
（２）病虫害

沖縄県には、野菜、果実等に甚大な被害をもたらすミカンコミバエ及びウリミバエが生息していたが、根絶に向けた継続的な取組により、昭和61年にミカンコミバエ、平成５年にウリミバエが根絶された。現在も侵入警戒調査や誘殺板の設置などの防除対策が引き続き行われている。また、令和６年３月に名護市で初確認されたセグロウリミバエについては、沖縄本島の26市町村、伊平屋村、伊是名村及び伊江村を防除区域に指定して植物防疫法に基づく緊急防除が実施されており、不妊虫放飼、寄主果実除去など、本虫の根絶及びまん延防止対策が講じられている。

（３）鳥獣害

県内の鳥獣被害額については、近年減少傾向で推移。鳥獣種別では、イノシシ、カラスによる被害が大半を占めている。

【各地方ごとの台風接近数の平均値】



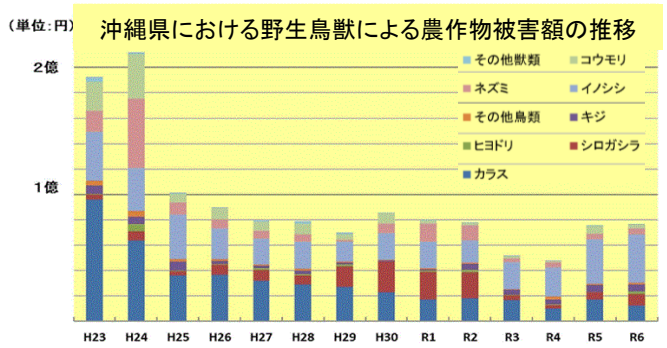
出典：気象庁発表資料　※1996年～2025年の30年平均











資料：沖縄県営農支援課作成

10. 沖縄県における農業基盤整備

（基盤整備の促進）

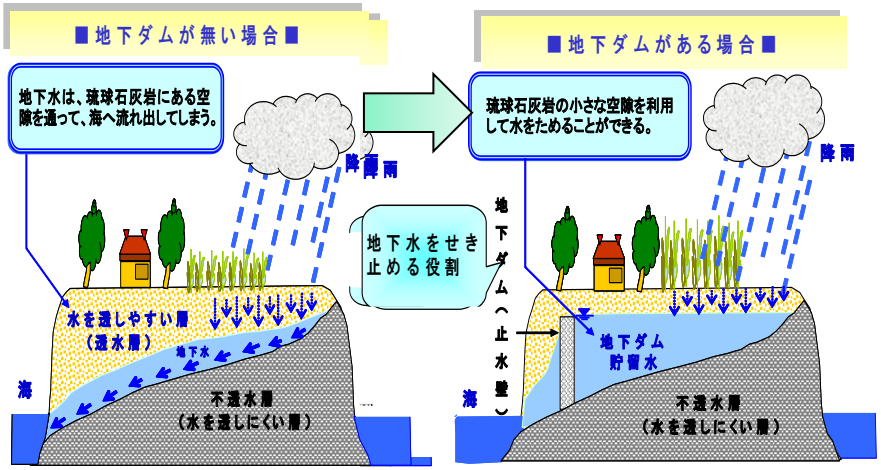
○　沖縄では、台風や干ばつなど厳しい条件の中で生産性の高い農業が実現できるよう、地下ダム等のかんがい排水施設やほ場の整備に取り組んでいる。

○　県内における国営のかんがい排水事業については、宮古伊良部地区及び石垣島地区で実施しており、多良間地区でも令和８年度から事業を開始している。

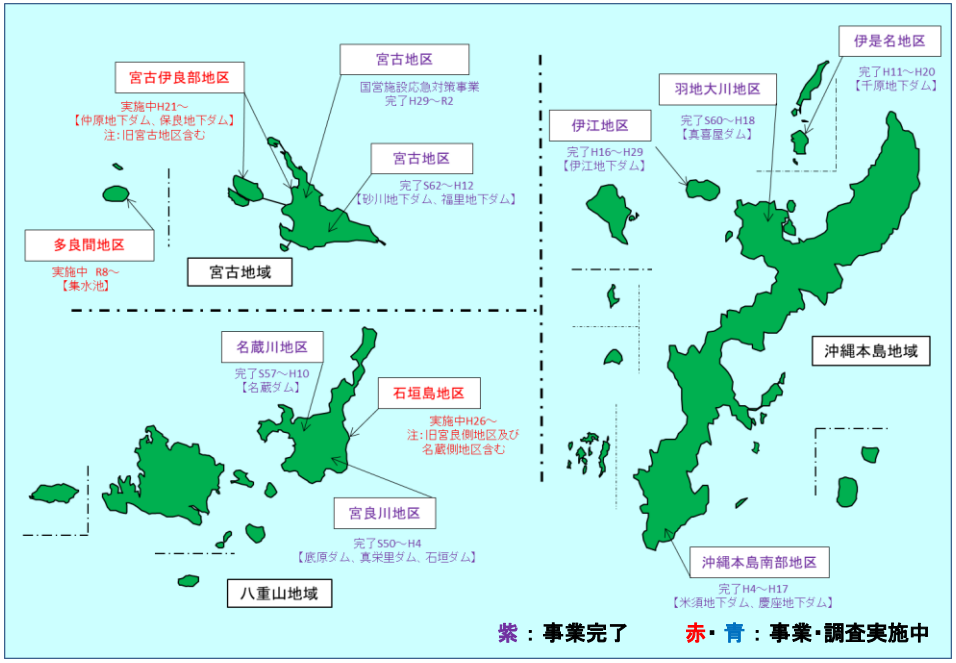
【沖縄の農業農村整備の状況】

	沖縄県における整備量・率（令和５年度迄）：①	沖縄21世紀ビジョン実施計画における要整備量：②
農業用水源施設整備	24,224ha （65.5%（①／②））	37,000ha
かんがい施設整備	19,881ha （53.7%（①／②））	37,000ha
ほ場整備	21,280ha （68.6%（①／②））	31,000ha

【地下ダムの仕組み】



【国営かんがい排水事業等の実施地区】





福里地下ダム（宮古島市）水位水質観測施設



仲原地下ダム（宮古島市）施工状況

11. 沖縄県における農村の振興

（農村の振興）

○　沖縄の農村地域においては、高齢化や担い手の減少等により地域コミュニティの活力低下等が懸念されている中、県内各地で多様な地域資源の活用や多様な主体の参画による付加価値を創出する取組が行われている。

（１）地域資源活用価値創出

農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源も活用し、付加価値を創出することによって農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る取組等を支援。

㈱日本バイオテック（糸満市）

平成17年に海ぶどう養殖業（陸上養殖）を開始し、現在では海ぶどうの収穫体験やブランド確立等を通して6次産業化に取り組むほか、女性・高齢者・障害者など多様性を活かした地域雇用連携を実施。また、賞味期限2年間の「塩水海ぶどう」を開発したことにより海外輸出を実現。

※第12回ディスカバー農山漁村の宝（特別賞）選定



（２）「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」

「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」の実現のため、農山漁村の地域資源を活用した、地域の活性化や所得向上に取り組んでいる優良な事例を選定し、全国に発信。

徳元　佳代子氏

農家でありながら野菜ソムリエの資格を取得し、沖縄県産野菜、特に伝統的農産物に着目し、その魅力や食べ方などを県内外、海外へ発信。また親子向け農業体験による食育活動やJAおきなわ、マスコミ等との連携により、農産物の消費拡大に繋げているほか、料理教室の開催やレシピ開発、各種イベントでの島野菜の魅力を発信。



（３）日本農業遺産

我が国において、重要かつ伝統的な農林水産業が営まれ、固有の農文化や農業生物多様性が育まれている地域（農林水産業システム）を日本農業遺産として農林水産大臣により認定。

「琉球王国時代の「抱護（ポーグ）」が育む多良間島の持続的島嶼農業システム」（多良間地域）

平坦で資源に恵まれない孤島において、「抱護（ポーグ）」と呼ばれる林帯等を造成し強風を防ぐとともに、耕畜連携による有機資源の循環利用により、厳しい環境での農業生産や社会生活を維持。



12. 林業

（森林・林業の振興）

○　沖縄県の森林面積は約10万３千ha（令和４年）で県全体の面積の約45%を占めている。＜表１＞
○　林業産出額は、約６億円（令和６年：全国44位）でその大部分（97%）を栽培きのこ類の生産が占めている。＜表２＞
○　木材生産はわずかであるものの、台風等の被害を軽減する防風林、防潮林等の防災林が多く整備されており、県民の生命・財産を守る森林の公益的機能が発揮されている。





防災林の造成



えのきたけの生産



複層林整備事業

【表１：沖縄の森林資源の状況（令和４年）】 資料：林野庁「森林資源の現況」

		森林面積（千ha）	うち人工林面積（千ha）
沖縄県 ※森林率45%	総数	103	12
	国有林	32	2
	民有林	71	10
全国 ※森林率67%	総数	25,025	10,093
	国有林	7,657	2,247
	民有林	17,368	7,846

【表２：沖縄の林業産出額（令和６年）】 資料：農林水産省「林業産出額」

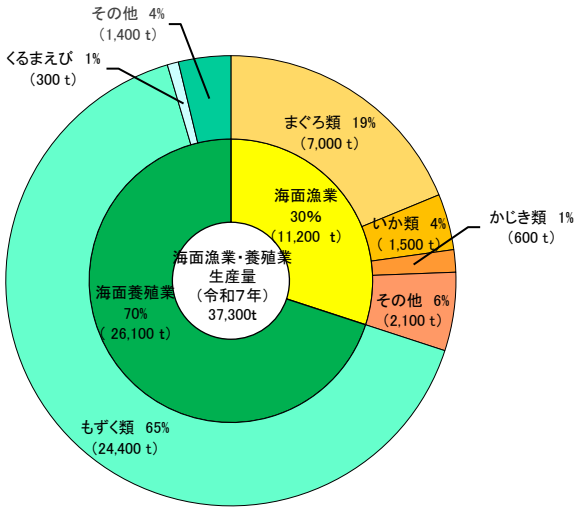
生産部門	林業産出額（千万円）
沖縄総額	58
うち栽培きのこ類生産	56
（参考）全国計	47,698

13. 水産業

（水産業の振興）

○　東シナ海と北太平洋に面する沖縄では、まぐろ等の回遊性魚類を対象とした漁業やもずく類やくるまえび等の海面養殖業が盛んである。令和７年の海面漁業・養殖業生産量は37,300トン、令和６年の海面漁業・養殖業産出額は188億円（全国22位）で、もずく類、くるまえびの養殖がいずれも全国１位である。

【図１：海面漁業・養殖業生産量（沖縄県）】

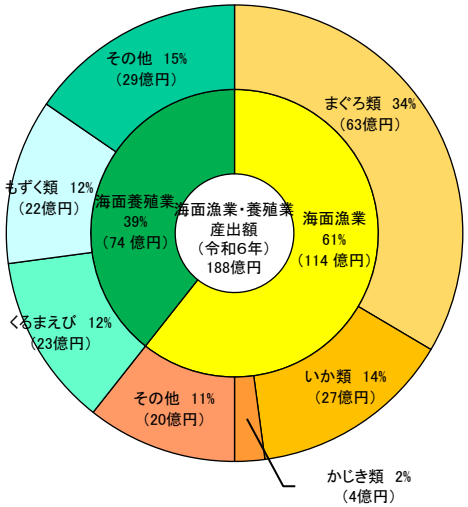


資料：　農林水産省「令和７年漁業・養殖業生産統計」（概数値）
注：表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある（図２・図３において同じ。）。

まぐろ漁船



【図２：海面漁業・養殖業産出額（沖縄県）】

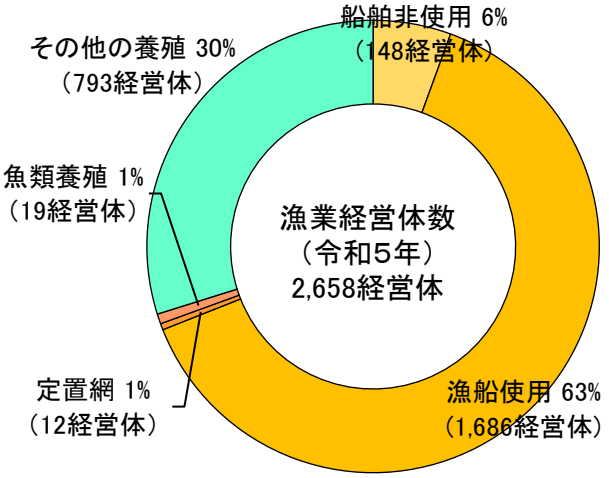


資料：　農林水産省「令和６年漁業産出額」

セリで並んだマグロ
（糸満漁港の新卸売市場）



【図３：漁業経営体数（沖縄県）】



資料：農林水産省「2023年漁業センサス」

モズクの収穫



写真提供：沖縄県

14. 沖縄総合事務局農林水産部の取組

○　沖縄総合事務局農林水産部は、沖縄県における農林水産省の地方支分部局の機能等を担う機関として、
①食料・農業・農村に関する施策の普及・地域の実態の把握
②農業・林業・水産業・食品産業の振興
③農業経営の改善
④農村・漁村・中山間地域の活性化
⑤農業農村整備事業の実施
⑥食品表示の監視・指導と消費者行政
⑦農林水産統計の作成　など地域の実情に合った各般の施策を実施している。

○　また、社会資本の整備や産業の振興などの国による沖縄振興施策を一元的に実施する内閣府沖縄総合事務局の一員として、事務局内の他の部（総務部、財務部、経済産業部、開発建設部、運輸部）と連携し、市町村による地域振興施策や、観光等の複数の部にまたがる課題に取り組んでいる。

沖縄総合事務局農林水産部における主要な取組

＜生産基盤の整備＞

○　地下ダム等のかんがい施設の直轄整備を実施

○　農地集積・集約化、農業の高付加価値化に取り組む地区の農地整備等への支援を実施

○　草地造成・草地改良等の飼料生産基盤の整備と農業用施設等の一体的な整備による畜産主産地の形成に向けた取組への支援を実施

＜園芸産地支援＞

○　高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等の総合的な支援を実施



地下ダム止水壁の施工



整備された草地

＜さとうきびの生産振興＞

○　ハーベスター等の導入支援など、各種事業による増産支援を実施

○　製糖工場における人材確保・育成や省力化機械導入、黒糖の販売力強化、季節工等の宿舎の整備等への支援を実施

＜水産業の成長産業化＞

○　安心・安全な水産物の安定供給を実現するための漁港・漁場整備への支援を実施

○　漁業秩序維持のため、違法操業外国漁船の取締りを実施



大型ハーベスタによるさとうきびの収穫



漁業取締船による台湾漁船の拿捕

15. 沖縄総合事務局農林水産部の組織体制

農林水産部は、沖縄総合事務局本局での各担当課、現地の出先機関からなっており、当局採用職員のほか、農林水産省等から出向している職員が勤務している（定員：224名（令和８年４月））。
農林水産省及び内閣府（沖縄振興）が所掌する業務を、現場段階で取り組んでいる。

- **農林水産部長**
  - **総務調整官**
  - **首席企画指導官**
- **農政課**
  - 部内の総合調整、企画立案、庶務、農協等検査、情報システム、農林水産施策全般にわたる相談、情報の受発信　等
  - **総合農政推進官**
- **経営課**
  - 農業経営体の育成、経営所得安定対策、新規就農、農地の集積（農地中間管理機構等）、農地転用規制、農協指導監督　等
- **農村振興課**
  - 農業農村整備事業（国営かんがい排水事業の調査・計画・実施など）、災害復旧、農村活性化政策の総合推進、多面的機能支払、中山間地域等直接支払、都市と農山漁村の交流促進、鳥獣被害防止対策、農林水産業の６次産業化、地産地消　等
  - **農村活性化推進室**
- **生産振興課**
  - 農産物（さとうきび・野菜・果実・花き等）及び畜産物（肉用牛、豚等）の生産振興、みどりの食料システム戦略及びスマート農業の推進、環境保全型農業の推進、草地整備　等
  - **畜産振興室**
- **統計調査課**
  - 全国統一基準で行う統計調査　等
- **消費・安全課**
  - 食品の安全性向上の取組、食品表示及び米穀等トレーサビリティの監視、家畜防疫及び植物防疫の対策、消費者への情報提供　等
- **食料産業課**
  - 食品産業の振興、バイオマス利活用、食品産業における環境の保全、地理的表示保護制度の推進、輸出促進、食育　等
- **林務水産課**
  - 治山、森林整備、森林病害虫の防除、災害復旧、漁業取締り、水産基盤整備、水産の資源管理・回復　等
- **農林水産センター（那覇、名護、宮古島、石垣）**
  - 全国統一基準で行う統計調査
  - 食品表示の監視
  - 牛及び米穀のトレーサビリティの監視
- **土地改良総合事務所**
  - 国営の土地改良事業の実施に関する調査
  - 国営の土地改良事業によって造成された施設の管理
- **農業水利事業所（宮古圏域、石垣島）**
  - 国営かんがい排水事業の実施



【お問合せ先】
内閣府沖縄総合事務局
農林水産部農政課
Tel ． 098-866-1627
http://www.ogb.go.jp/nousui/index.html